３日間流動調査の調査日は
10月21日(火)～23日(木)です
回答〆切日は11月10日(月)です

国土交通省　政府統計

調査の概要

【全国貨物純流動調査（物流センサス）とは】

荷主企業など出荷側からの貨物そのものに着目し、**出発点から到着点までの貨物の動きを捉える実態調査**です。本調査は、統計法に基づく一般統計であり、**国土交通大臣が総務大臣の承認を受けた上で実施**しています。

ご回答いただいた調査データは、国土交通省にてとりまとめたうえで、**全国的な物流体系の整備等の基礎資料**とするとともに、**大学や研究機関も含めた物流全般に関する調査･研究等に広く活用**されます。また、調査結果については公表いたします。**なお、個別の事業者の回答内容が特定されることはありません。**

前回調査（令和３年）の結果は、国土交通省のホームページでご覧いただけます。
https://www.mlit.go.jp/statistics/details/t-other-2_tk_000196.html

【調査対象】

- 企業単位ではなく**事業所単位**で調査を実施します。
- 全国の鉱業、製造業、卸売業、倉庫業の約65,000事業所を調査対象としています。
- **大規模な事業所だけでなく、中小の事業所も調査対象としています。**

【調査の種類】

- 調査対象期間が異なる２種類の調査があります。**両方の調査にご回答下さい。**

年間輸送傾向調査	**令和６年度の１年間**の貨物の出荷・入荷状況の調査
３日間流動調査	**令和７年10月21日(火)～23日(木)の３日間**の貨物の出荷・入荷状況の調査

ご回答方法

- インターネットを利用したWeb回答システムを採用しています。
- 「回答の手引」「システム回答マニュアル」などの参考資料は本調査専用サイトよりダウンロードいただけます。

【 回答〆切日 】 11月10日(月)

※Web回答システムでの回答が難しい場合には、他の回答方法もご用意しております。
「回答の手引」の表紙の【本調査への回答方法】をご確認いただくか、裏面に記載の【問い合わせ先】までご連絡下さい。

本調査専用サイト https://kamo12.jp

第12回全国貨物純流動調査専用サイトを開設しております。
今後、本サイトにて新着情報を随時発信いたしますので、
ご確認をお願いいたします。

よくあるご質問（抜粋）

Q.今回、調査対象として選ばれた理由を教えてほしい

A. 鉱業、製造業と卸売業は「経済センサス」の調査名簿から、倉庫業は「倉庫台帳」から、事業規模に応じて無作為に抽出し選定されました。

Q.前回も調査対象となったが連続することもあるのか

A. はい、あります。
調査対象は、毎回無作為に抽出していますが、前回に引き続き今回も調査対象となるケースはあります。特に、大規模事業所は対象数が少ないため、連続して調査対象となることがあります。

Q.近隣への配送しか行っていないが、それでも調査対象になるのか

A. はい、調査対象となります。
本調査では、出荷先や入荷元までの距離は問いません。また、手運び・台車・自転車などによる輸送も対象に含まれます。
ただし、同一敷地内で移動する貨物は対象外です。

上記以外のご質問も、本調査専用サイト「よくあるご質問」に掲載しておりますので、併せてご確認下さい

Q.貨物の出荷や入荷を行っていない場合であっても、調査対象となるのか

A. はい、調査対象となります。
貨物の出荷・入荷を行っていない場合は、年間輸送傾向調査票の［問１－２］で「貨物の出荷・入荷を行っていない」を選択して下さい。（３日間流動調査は回答不要です）
ただし、同一市区町村内の自社物流施設（同一法人の自家倉庫、配送センター等）で、出荷・入荷を行っている場合は、当該施設を調査対象としてご回答下さい。

Q.本状が郵送された事業所が、既に閉鎖されている、あるいは休業中の場合は、どうするのか

A. 年間輸送傾向調査票の［問１］備考欄に、休業・閉鎖・廃業の旨をご入力いただき、その年月をご回答下さい。

Q.宅配便などで小口の荷物を出荷しているだけだが、それでも調査対象になるのか

A. はい、調査対象となります。
本調査では、出荷・入荷する貨物（製品・商品）の量や規模に関係なく、調査対象です。

本調査の活用事例

- 道路整備に伴う地方への経済波及効果に関する調査
- 自動車道の地域課題・交通課題に関する調査
- モーダルシフトの促進に向けた港湾後背圏における地域流動分析
- ＲＯＲＯ船の定期航路開通検討に関する調査
- コンテナ貨物の流動状況に関する調査
- 地域間・地域内の流動量に関する調査
- 物流拠点の新設を伴うロジスティクス戦略の策定

その他、交通インフラの整備計画検討、地域流動分析、物流施策・政策の検討等に活用されています。

問い合わせ先

第12回全国貨物純流動調査実施本部 受付時間:10:00～16:00(土日祝日及び年末年始を除く)

0120-247-079 **butsuryu2025@cs.pacific-hojo.jp**

〒101-8462 東京都千代田区神田錦町三丁目22番地
パシフィックコンサルタンツ株式会社　デジタルサービス事業本部DX事業推進部内